

学生交流の新展開

—非漢字圏への広がりが意味するもの—

New Direction in Student Exchange:

Beyond the Regions with the Usage of Chinese Characters

名古屋大学大学院国際開発研究科准教授 米澤 彰純

YONEZAWA Akiyoshi

(Associate Professor, Graduate School of International Development, Nagoya University)

キーワード：外国人留学生、非漢字圏

はじめに

2020年に留学生受け入れ30万人を達成するという計画が立てられたのは2008年の福田内閣の時であるが、早いものでそれから6年が経過、すでに折り返し地点に来ている。2011年からは、日本学生支援機構の「外国人留学生在籍状況調査」において日本語教育機関を含む留学生数が公表されており、2013年にはその総数は168,145名に達し、受け入れ数は伸び続けている。

しかしながら、日本語教育機関を含まない従来の算定方法では、留学生数は2010年に141,774名に達した後は漸減状態にあり、2013年には135,519名にとどまる。このうち、実際に減少傾向が確認できるのは、学部・短期大学・高等専門学校及び専修学校（専門課程）での受け入れ数であり、大学院はほぼ横ばい、日本語教育機関等や準備教育課程は2012年から2013年にかけて増加している。また、短期留学生数に関しては、2011年に北米、欧州、韓国などを中心に大幅な減少がみられたが、その後全体としてはほぼ大震災前の水準まで回復している。

これらの変化を詳細に見ると、そこには今まで日本の留学生受け入れ増の主要因となってきた漢字圏（中国・韓国・台湾）からの学士課程までの留学生の増加に歯止めがかかり、出身国、教育段階の多様化が進行していることが見て取れる。政府や大学もまた、受け入れの戦略的な多様化を積極化させているが、そこには従来とは異なる、新たな留学生受け入れ体制の強化が必要になってきているようである。本稿は、こうした漢字圏を越えて広がる留学生受け入れ・学生交流が直面している諸課題と展望について、論じたい。

漢字圏からの留学生受け入れの減少

留学生在籍状況を国別にみると顕著なのは、2010年代に入って中国と韓国からの留学生数が毎年減少しつづけていることである。台湾は、2011年に急減した後再び増加傾向にあるが、まだ2010年の水準を回復していない。これら漢字圏の国々は、漢字を用いる日本語に対する言語的な障壁の低さと、社会・経済的な結びつきの強さから、長年にわたり日本への留学生供給源として圧倒的なシェアを占めてきた。なお、これらの国々からの留学生数が減少に転じたのは、次のようないくつかの要因が複合的にからみあったためと思われる。

第一は、東日本大震災の影響を考えなければならない。特に学位取得を目的としない短期の留学生数の落ち込みが顕著であったように、特に学部やそれ以下の若い留学生については、留学の意思決定に、学生本人とともにその家族の意向が大きく影響するものと考えられる。日本への地理的距離が比較的近い国ほど、家族が留学先の安全性に対して敏感になるのは当然である。震災直後の情報の混乱からは脱却したとは言え、引き続き、正確な情報を国として幅広く提供する努力を続けることは、今も求められている。

第二は、漢字圏諸国での高等教育の発達である。韓国・台湾はすでに少子化が進行するなかで国内高等教育市場が日本以上の飽和状態にあり、中国においても確実に国内での高等教育の機会は拡大し続けている。同時に、これらの国々のトップ大学の国際化と国際競争力の向上は著しく、世界大学ランキングなどで示される国際的な威信において、日本のトップ大学との差はほぼ消滅したと言って良い。すなわち、国内で自分にふさわしい教育機会が得られないために進学するというプッシュ要因が働きにくくなっている。

第三は、東アジアにおける国際関係の変化である。民主党の鳩山由紀夫内閣の下で日中韓三カ国の学生交流の拡大が提唱され、政府の「大学の世界展開力強化事業」の初回として三カ国の大学の間の交流事業 Campus Asia が始まったのは2011年のことである。その後わずか3年の間に東アジアの国際情勢は大きく変化し、東アジアの地域交流についての共通のビジョンが描けない状態が生じている。他方で、日本、中国、韓国、そして台湾は、それぞれが独自の世界戦略をもって外交を行っており、東南アジア、アフリカなど多くの地域で、学生交流を含むあらゆる国際課題において競合関係におかれるようになってきている。なお、日本との関係が比較的良好に推移している台湾からの留学生も減少していることから、この論点は、外交関係の短期的変化の影響としてのみではなく、むしろ長期的・構造的な関係の変化ととらえるべきであろう。

第四は、上記の論点ともつながるが、韓国・中国・台湾が留学生受け入れ国としての性格を強めていることである。韓国は、2004年から「Study Korea プロジェクト」を開始し、2012年には2020年までに20万人の留学生を受け入れるという目標が設定された。中国もまた、2010年に「留学中国計画」を公表し、2020年までに留学生を50万人受け入れるという計画を立てている。さらに、台湾は、

2011年より従来政治的な理由で行っていなかった中国大陸からの留学生受け入れを開始した他、東南アジアなど幅広い国々から独自の留学生受け入れを進めている。

韓国などでは、こうした量的な目標への過度な傾倒に警鐘が鳴らされ、留学生受け入れへの許認可制度の導入など、質を確保するための方策も進んでいる。しかしながら全体としてみれば、現在、日本を含む漢字圏は、政府と大学との双方が、時に外国政策や政府開発援助（ODA）の一環として、時に学費収入の獲得を目的として留学生の獲得に知恵を絞っている競争状態にある。各国は、多くの試行錯誤を繰り返しながら、日本と同様、より幅広い大学や高等教育機関で多様な形での留学生の受け入れが行われ、自国学生への留学や国際的な学習プログラムと併せたキャンパスの国際化が進行、多くの学生が自国で国際的な学習体験を享受するようになってきている。

日本と漢字圏諸国との社会・経済的な結びつきは現在も大きく、また、安定的な地域圏を確保する観点からも、日本がこれらの国々との学生交流を一層促進していく意義は大きい。しかし、多くの現場関係者が感じているように、漢字圏から優秀な留学生を獲得することは、この地域での日本の社会・経済的な地位の相対的低下も相まって従来よりもずっと難しくなっている。Campus Asiaの学生交流事業もすでに中間評価の結果が公表されており、グッド・プラクティスの経験が蓄積されるとともに、どのような現実的な課題があるかがより明らかになってきている。端的に示されているのは、英語のみならず、できれば日中韓それぞれの国語での共同学習による深い相互理解が重要ということになると思われるが、こうした学生交流の経験と環境の変化を詳細に検討しながら、次の展開に向けた交流事業の再設計が強く求められている。

非漢字圏との学生交流の拡大

他方で、こうした漢字圏からの留学生受け入れ、あるいは、より端的には留学生受け入れにおける漢字圏への非常に大きな依存に関しては、以前から大きな懸念が示されていたことも事実である。

1978年に始まる中国の改革開放政策のなかで、留学生の海外派遣は同国の近代化を推進するための大きな柱の一つとなった。そのなかで、日本は日本自身が積極的な受け入れに転じたことのほか、日本が漢字圏に属することもあり、急増する中国からの留学生の主要な受け入れ先の一つとなってきた。同時に、留学生受け入れ10万人計画の後期により顕著になった、留学生受け入れにおける漢字圏からのシェアの高まりは、その時点において必ずしも好ましい現象とはとらえられていなかった。

すなわち、留学生受け入れ10万人の目標が達成された2003年に出された中央教育審議会『新たな留学生政策の展開』の中では、漢字圏から8割、アジアから9割という留学生受け入れに占めるシェアの高さが指摘されており、今も欧米に大きく偏っている日本人の留学先と合わせて、「均衡」「相互交流」の推進が提唱されている。

また、その10年後の2013年に出された政府文書『世界の成長を取り込むための外国人留学生の受

入れ戦略（報告書）』（戦略的な留学生交流の推進に関する検討会）では、日本が貢献できる分野や日本の発展に寄与する重点地域を戦略的に選んで留学生受け入れを推進することが提唱されている。しかし、ここでは、漢字圏諸国は受け入れ推進の対象国としてではなく、むしろこうした重点地域、分野での留学生受け入れ・獲得の競争相手として描かれている。

なお、漢字圏以外の留学生の実数と割合は、先に述べた漢字圏からの留学生の実数における減少も相まって、確かに増加している。より具体的には、2013年にベトナムが6,290名と、台湾4,719名を抜き、中国81,884名、韓国15,304名に次ぐ3位に躍り出ている。また、以前より留学生受入数が多かったマレーシア、米国に加え、ネパール、インドネシア、タイ、ミャンマー、モンゴルなどの国々からの留学生受け入れが増え、上位に名前を連ねている。このような留学生の出身国の多様化は、大学院を中心として国際化が進むエリート大学にとどまらず、専修学校専門課程や日本語教育機関を含めた多様な教育機関に及んでいる。今後、日本全体の留学生受け入れをさらに拡大する上でも、また、各大学・高等教育機関の国際展開の可能性を広げる上でも、もはや漢字圏以外からの留学生受け入れのための本格対応は、避けて通れなくなっている。

受け入れ指針の再設計の必要性

では、非漢字圏の留学生受け入れの具体的な姿とは何だろうか。振り返ってみれば、戦後の国費留学生の制度を通じた学生交流では、1954年のコロンボ計画への日本の加盟を契機として東南アジア諸国などからの留学生を受け入れて来た長い歴史がある。英語での組織的な学位プログラムの提供についても、東京大学で英語での国際教育プログラムを実施している国際土木コースでは1982年に試行プログラムが開始されている。また、同年には、経済団体の支援を受けて国際大学が開学し、英語での国際関係学・国際経営学の学位プログラムを実施してきている。私が勤務する名古屋大学大学院国際開発研究科もまた1991年より国際開発・協力分野での英語による学位プログラムを提供してきている。

こうした政府開発援助や外交戦略としての留学生受け入れは、たとえば1950年代の戦後補償の一環としてのインドネシアからの留学生・研修の受け入れ、1980年代にはじめるマレーシアのルック・イースト政策による日本への留学生派遣、そして、2014年に始まった「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（African Business Education Initiative for Youth、ABEイニシアティブ）」に至るまで、長く引き継がれている。

さらに、近年では、2000年に開学した立命館アジア太平洋大学が日本語・英語の二言語による教育のなかで、入学時点で日本語能力を問わずに多数の留学生を産業界からの奨学金により獲得したり、英語での授業が充実している国際教養大学や国際基督教大学などが多数の交換留学生を受け入れることで国際的な学習環境を実現しているなどの工夫を凝らした事例は少なくない。しかしながら、これらのモデルとなる事例は、学生の選抜度や国際的な学習への準備の高さ、また、財政的な条件におい

ても恵まれた事例が多く、これをそのまま日本の全ての大学に敷衍していくことは容易ではない。

2013年の戦略報告書では、具体的な施策として、留学コーディネーターの配置などによる戦略的な外国人留学生の受入れ、奨学金の充実と運用改善（戦略枠の設定等）、地域と連携した外国人留学生の生活支援などが挙げられている。これら示された事項のなかで、特に漢字圏以外からの留学生獲得で大きな意味を持つと思われる施策は、外国語で単位や学位が取得できる環境の整備促進と、我が国で学修した外国人留学生への対応であろう。

なお、これらの施策への取り組みは、2014年度に始まったスーパーグローバル大学創成支援事業などのなかに早速取り入れられており、たとえば、同事業では、各大学が英語での授業や学位プログラムについて達成目標を示すことが求められ、その上で、審査、採択、そして評価がなされる。なお、スーパーグローバル大学創成支援事業は、世界大学ランキング100位以内を目指す「トップ型」のみならず、特徴的な国際化の先進的取り組みとしての性格が強い「グローバル牽引型」についても、10年という長期の支援となっており、採択大学が長期的な視野を持って国際化・大学改革に取り組める環境が準備された一方で、非採択大学との間で国際化への取り組みのギャップが広がっていく恐れもある。その意味で、日本全体として、ここで再度、より幅広い、多様な形での非漢字圏からの留学生受け入れを展開させていくためのビジョンを再検討、再確認していく必要性が生じているといえる。

コスト・リスク増への対処

以下で述べることは、あまり明るい話としてとらえられないかもしれないが、一言で言えば、非漢字圏からの留学生の受け入れ増は、日本の政府と大学・高等教育機関双方にとって、コストとリスクを増加させる可能性が高い。ただし、そこには同時に、日本の高等教育がこれらの課題の対処に成功すれば、非常に大きな国際的な展開力を獲得し、留学生受け入れ能力が高まっていく可能性もある。

第一に、日本が行うべきことは、留学生受け入れのモデルの多様化である。すなわち、日本がモデルとすべき対象を、従来の欧米先進諸国のみならず、漢字圏諸国にも求めていく必要性が高まっている。欧米諸国の一流大学と同じ土俵で全世界から優秀な留学生獲得を進めようとする東京大学などごく少数のトップ大学を除けば、多くの大学は、2013年報告書に示されたような、成長が見込まれる潜在的な留学生市場の開拓の中に、新たな活路を見いだそうとしている。そして、このような留学生市場の開拓を進めているのは、日本だけではなく、南アフリカやインドなどを含む多くの新興国家であり、日本の場合は特に多くの地域で漢字圏諸国と競合することになる。この市場開拓においては、こうした新興国家のアプローチから多くの革新が生み出されることが予想される。たとえば、中国は、有名大学を含めた多数の大学で医療系の学位プログラムが英語で提供され、南アジアなどからの私費留学生がそこで学び、主に自国に戻って医師免許を取得している。本来専門職分野は英語で国際通用力の高いプログラムを提供できれば留学生獲得が行いやすい分野であり、教育資源のみを考えれば日

本は十分にこれに耐えうる教育水準を有している。日本の場合、医療分野は厳格な国家の人材養成計画の下で大学の定員が定められ、現実には国際的な学生流動を認める余地はないかもしれない。また、ビジネスの分野では、日本の商慣行が大学のビジネス・スクールの運営も含めて特異性が強く、現状は政府や経済界などからの強力な支援を受けている少数の事例を除いてはほぼ国際市場に参加できていない。日本の高等教育関係者は少なくとも、こうしたプロフェッショナル・プログラムの存在を当然視した上で留学先を選ぶ多くの学生が世界に存在し、新興国がそれを大規模に受け入れる体制をすでに整えていることを、もっと知るべきである。

第二は、日本語での高等教育レベルでの学習の支援強化である。一般論としては、漢字圏以外からの留学生は漢字圏の学生以上に日本語学習へのハードルが高くなる。特に、大学レベルで人文社会系の学習を行うには高度な日本語の運用が必要となる。日本の大学や日本語教育機関は、漢字圏の学生に対しては多くの経験を蓄積してきたわけであるが、漢字圏以外からの学生の受け入れが進めば、日本語教育、日本語での大学教育の双方において学習支援の強化が不可欠となる。日本語学習の経験を持たない者にも幅広く門戸は開きながらも、組織的に日本語学習の機会をこれらの国々で普及していく必要がある。たとえば、モンゴルでは、日本留学経験者が設立した新モンゴル学園において、中等教育、さらには高等専門学校のレベルにいたるまで日本語学習や日本式の教育を行っている。必ずしも進学準備を目的としているわけではないが、中国もまた、全世界に孔子学院を設立し、中国語学習者の拡大を図っている。戦略的な支援として、日本語学習を中等教育段階まで、あるいはより幅広く普及させる試みを、日本全体としてより戦略的・組織的に取り組むことが重要となる。

第三は、英語による学位プログラムを支援する仕組みの強化である。漢字圏以外の国々からの留学生が増えれば、日本語ではなく英語での学習を望む学生も増加するものと考えられる。このとき、日本の大学や高等教育機関は、激しい国際競争のもとにさらされることになる。これは、日本が戦略的に重点を置く地域のほぼ全てで、すでに英語圏をはじめとする先進諸国や、漢字圏や BRICS などの新興諸国が海外プログラムを含めた英語プログラムを展開・強化しているからである。こうしたなかで、日本の大学や政府は、教育の質、あるいは、卒業後のキャリアのメリットを明示し、日本で教育を受けることの価値を示していかなければならない。特に、サービス産業従事者が多数を占める日本の労働市場において何らかの日本語能力が求められる機会が多々ある現実を考えた場合、日本以外の国でのキャリア形成に対して日本での英語での学習がどのような競争力を持ちうるのかについて、精査し、国際的に見ても質の高い英語でのプログラムの提供と、その後の進学、キャリア支援の方策を整備していく必要がある。

第四は、留学生の受け入れに関わる質保証体制の強化である。漢字圏とは、長い学生交流の歴史の中で、過去に様々な問題を経験し、同時にその経験の蓄積の下で、受け入れに関わる質保証の体制、ノウハウが整ってきている。具体的には、学位や成績証明の真偽の判定、就労を主要な目的とした留

学生への対処、生活習慣の違いなどに関わるトラブルへの対処などであるが、こうした問題は、留学生の出身国が多様化すれば、それだけまた一からやり直すような形で問題解決、経験の蓄積が必要となってくる。さらに、多様化が意味する帰結として、少数の留学生の受け入れを多数の国から行うことは質保証に関わるコストとリスクの増大を直接的に意味することになる。政府は現在、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループなどで、こうした高等教育の質保証に関する情報を収集・発信するナショナル・インフォメーション・センター設立の可能性を検討している。幅広い大学・高等教育機関が質の保証を伴って多様な国々からの留学生を受け入れ、また、彼らの卒業後、学習後のキャリア形成を支援していくためには、こうした国家レベル、あるいは国際連携を通じた質保証とその情報提供・発信をできる体制を整えることが不可欠である。

最後に、世界の多様な地域との学生交流を双方向化させていく努力の必要性である。オーストラリアは、教育サービスを輸出産業と位置づけ、国内外の自国の大学に大量の留学生を受け入れている一方で、2013年に白書『アジアの世紀におけるオーストラリア (Australian in the Asian Century)』を公表し、アジアへの自国学生の派遣や相互交流支援として、アジア・バウンド(Asia Bound)、新コロンボ計画(New Colombo Plan)と呼ばれる奨学金を提供している。留学生市場の開拓には、その市場を知る自国の学生や教員を増やしていく努力は欠かせない。他方で、それでは日本の学生がこれらの新興国家の大学や社会で何を学び、それをどのように活かしていけるのかについては、まだ十分に明らかではなく、検討も不十分である。大学の世界展開力強化事業は、2011年の漢字圏である中国、韓国、そして伝統的な留学生送り先である米国に始まり、いままでアセアン、ロシア、インドなどとの相互交流を支援してきた。こうした実践を検証しながら、グローバル人材育成という国際競争力強化の政策にとどまらず、多元的な世界の中での相互理解を深めていくような学生交流の支援が望まれる。

おわりに

以上、非漢字圏への留学生受け入れ・学生交流の拡大とその課題・展望をまとめてきた。これらの検討で示されたのは、今まで日本が蓄積してきた学生交流の方向性を根本的に変えるものではなく、むしろ深化させるものである。学生交流が国際的な環境の変化の中で新展開をしていくためには、コストとリスクの増加は避けて通れない。ここで必要となることは、この展開で生み出される日本と国際社会にとってのメリットを具体的に特定し、確保していくことである。そのためには、こうした潜在的に大きなメリットと機会へのアクセスに成功している世界の事例を幅広く探索し、機敏に取り入れていく関係者と社会全体の積極的な姿勢が、今一度問われているのではないかと考える。